

№	補助・単独	交付対象事業の名称	事業概要（目的・効果）	事業概要（交付金を充当する経費内容）	事業概要（事業の対象（交付対象者、対象施設等））	緊急経済対策との関係	交付対象事業の区分（地域未来構想20との該当関係）	事業始期	事業終期	総事業費（千円）
1	単	公共的空間安全・安心確保事業	飛沫感染防止対策として公共施設の窓口等にアクリル板を設置する。	アクリル板購入に対する経費	朝日町役場、保健センター、図書館	①-I-1. マスク・消毒液等の確保	① 3密対策	R2.4	R3.4以降	6,392
2	単	災害避難場所感染症対策事業	避難所における感染症予防対策及びより適時・迅速な避難所運営を実施するために必要な資機材を整備する。	感染症予防対策及び避難所運営に必要な資機材	指定避難所	①-I-1. マスク・消毒液等の確保	① 3密対策	R2.6	R3.3	2,815
3	単	子育て世帯支援活動事業	●誕生応援金の支給 特別定額給付金、子育て世帯臨時特別給付金の給付対象とならない、4月28日から令和3年3月31日までに誕生した子のいる世帯に対し、給付金相当額を支援する。 ●ひとり親家庭応援 県と共同で、経済的負担の影響を受けるひとり親家庭を支援するため、おこめ券を支給する。	●誕生応援金の支給 誕生した子のいる世帯に対する給付金 ●ひとり親家庭応援 ひとり親家庭支給おこめ券、事務費		①-II-4. 生活に困っている世帯や個人への支援	㉑いづれも該当しない	R2.5	R3.3	4,790
4	単	地域ケア推進事業	●在宅介護サービス利用者に対する排泄ケア（トイレ処理袋）の支給 在宅介護に対する負担軽減	トイレ処理袋の購入費		①-II-4. 生活に困っている世帯や個人への支援	㉑いづれも該当しない	R2.5	R2.9	674
5	単	富山県・市町村新型コロナウイルス感染症拡大防止協力金事業	新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、県の休業等の要請に応じて、要請期間中、全体的に協力いただける中小企業・個人事業主に対し、協力金を支給するもの	休業要請等に協力いただいた事業主に対する協力金	富山県内で休業要請等の対象となる施設を運営する事業者（中小企業及び個人事業主）	①-II-3. 事業継続に困っている中小・小規模事業者等への支援	㉑いづれも該当しない	R2.4	R2.9	4,000
6	単	新型コロナウイルス感染症対策宅配サービス支援事業	各店舗が注文を受けた弁当・テイクアウト商品を一括管理し、自宅・職場への配達サービスを行う団体への支援	事業運営に係る経費	まめなけ宅配サービス実行委員会	①-II-3. 事業継続に困っている中小・小規模事業者等への支援	㉑いづれも該当しない	R2.5	R2.10	1,000
7	単	新型コロナウイルス感染症対策新規事業支援助成金	集客が落ち、売り上げが減少した事業者が集客回復・販路拡大等売り上げ向上のために行う新たな事業展開を支援	事業者への支援		①-II-3. 事業継続に困っている中小・小規模事業者等への支援	㉑いづれも該当しない	R2.5	R2.7	950
8	単	新型コロナウイルス感染症対策事業継続助成金	新型コロナウイルス感染症の拡大により休業を余儀なくされている事業所・店舗に対し事業継続のための助成金を支給	・県の休業要請または時間短縮営業の要請が出ている業種で、4月1日以降、連続13日間以上の休業また時短営業を行った事業所で下記の区分に応じて支給 ・5月7日以降も休業を延長した事業所については、さらに同額を支給 ・床面積1,000㎡未満 ・床面積1,000㎡以上3,000㎡未満または飲食提供以外のサービスも合わせて営む事業者 ・床面積3,000㎡以上		①-II-3. 事業継続に困っている中小・小規模事業者等への支援	㉑いづれも該当しない	R2.5	R2.7	15,500
9	単	新型コロナウイルス感染症対策雇用維持支援助成金	事業所が雇用調整助成金の手続きを行う際に発生する費用の一部を助成	社会保険労務士等に助言や申請書類作成支援を受ける際に発生する費用	町内事業者	①-II-1. 雇用の維持	㉑いづれも該当しない	R2.6	R3.3	1,000
10	単	がんばる朝日町応援事業	町民に特別定額給付金が支給されたことから町内での消費喚起を促すもの	商工会が発行する「あさひ商品券」にプレミアムを付与しセット販売。そのプレミアム分を町が負担。	朝日町商工会	①-III-2. 地域経済の活性化	⑨商品券・旅行券	R2.6	R3.4以降	19,100
11	単	小学校給食費助成事業	新型コロナウイルス感染小拡大による学校休校措置により、家庭での育児や経済的負担が増していることから、小学生を持つ保護者に対しても令和2年度に限定して、学校給食費を全額助成することにより、子育て世帯（保護者）の経済的な負担の軽減を図る。	小学校給食費の助成	学校給食会	①-II-4. 生活に困っている世帯や個人への支援	㉑いづれも該当しない	R2.4	R3.3	18,584
12	単	公共的空間安全・安心確保事業	庁舎内トイレ手洗器自動水栓、トイレドアの自動化による接触感染症防止策の強化	庁舎内トイレ手洗器自動水栓取替及びトイレドア自動化修繕工事	朝日町役場	①-I-1. マスク・消毒液等の確保	㉑いづれも該当しない	R2.9	R3.3	10,777
13	単	公共的空間安全・安心確保事業	新型コロナウイルス感染防止対策として執務室の分散化の観点から使用頻度の少ない会議室等を改修して職場の分散化を図る。	会議室（附属棟災害対策室、和室）の全面改修工事	朝日町役場	①-I-1. マスク・消毒液等の確保	① 3密対策	R2.9	R3.3	14,349

N o	補助・単独	交付対象事業の名称	事業概要（目的・効果）	事業概要（交付金を充当する経費内容）	事業概要（事業の対象（交付対象者、対象施設等））	緊急経済対策との関係	交付対象事業の区分（地域未来構想20との該当関係）	事業始期	事業終期	総事業費（千円）
14	単	公共的空間安全・安心確保事業	基幹系システムの使用場所を増やすため、基幹系ネットワークのLAN配線を拡充する。あわせてオンライン会議等で活用するため、庁舎内の公衆無線LAN（Wi-Fi）のアクセスポイントを増設し、分散勤務やオンライン化の推進を図る。また、各自治振興施設とオンライン会議ができる環境整備を進め、各地区との連携を図る。	基幹系ネットワークの拡充（LAN配線の拡充）、Wi-Fiアクセスポイントの増設、オンライン会議等に必要の端末の整備 工事請負費（庁内LAN拡充、Wi-Fiアクセスポイントの増設） 備品購入費（パソコン、タブレット、モニター、プロジェクタ等）	朝日町役場	①-IV-3. リモート化等によるデジタル・トランスフォーメーションの加速	④行政IT化	R2.9	R3.3	2,746
15	単	公共的空間安全・安心確保事業	テレワークシステムを構築し、一定数の職員を在宅勤務とすることで、密集空間の回避を図る。そのための端末及びシステム構築を、セキュリティ対策を講じたうえで行う。	システム導入・構築費、端末等購入費	朝日町役場	①-IV-3. リモート化等によるデジタル・トランスフォーメーションの加速	④行政IT化	R2.9	R3.3	11,550
16	単	CATV FTTH化推進事業	リモートワークやオンライン授業に活用可能な、5G等次世代通信基盤にも対応した高速大容量通信網の整備、充実を図るため、新川地域介護保険・ケーブルテレビ事業組合によるエリア全域の光回線整備を行う。	分担金 No50高度無線環境整備推進事業の補助対象外部分の単独事業実施分	新川地域介護保険・ケーブルテレビ事業組合	①-IV-3. リモート化等によるデジタル・トランスフォーメーションの加速	⑬リビングシフト	R2.9	R3.4以降	198,964
17	単	災害避難場所感染症対策事業	避難所における感染症予防対策及びより適時・迅速な避難所運営を実施するために必要な資機材を整備する。	感染症予防対策及び避難所運営に必要な資機材	サンリーナ、武道館、さみさと小学校、あさひ野小学校	①-I-1. マスク・消毒液等の確保	①3密対策	R2.9	R3.3	29,854
18	単	公共的空間安全・安心確保事業	小中学校、保育所における各教室や遊戯室、使用した物品の消毒のための作業員を配置する。作業員の配置により、職員の負担軽減と就労機会が減少する中、短時間で働きやすい環境を整え、就労機会の創出を図ることを目的とする。	作業員（会計年度任用職員）に対する人件費	町内保育所、小中学校	①-II-1. 雇用の維持	②いずれも該当しない	R2.9	R3.3	3,323
19	単	公共交通推進事業	不特定多数の乗合いによるコミュニティバスの運行以外に、利用者が特定される持続可能な新たな公共交通サービスの実証実験を行い、感染症拡大予防を備えた地域内での公共交通を充足させ、地域内での消費拡大を図る。	負担金	朝日町Maas実証実験推進協議会	①-III-2. 地域経済の活性化	⑪地域交通体系	R2.8	R3.3	4,000
20	単	移住・定住推進事業	田舎（里山）でのワーケーションやテレワーク用オフィスとしての活用など、新たな地域移住等の需要掘り起こしのための施設整備を行う。（既存さとやま住宅の住環境改善）	改修工事費	笹川U I J ターン向け住宅	①-IV-3. リモート化等によるデジタル・トランスフォーメーションの加速	⑬リビングシフト	R2.9	R3.3	1,543
21	単	ブランド自立支援事業	新たな生活様式の実践と3密回避を前提とした、対面によらない商品販売等を支援し、販路拡大への転換を後押しする。	非対面型の販売及び販売促進に必要な経費	自らの商品の販路拡大を目指す生産者	①-III-2. 地域経済の活性化	②いずれも該当しない	R2.9	R3.3	1,000
22	単	キャッシュレス決済導入事業	接触感染防止の観点から、スマートフォン等の端末によるキャッシュレス決済で税を納付できるようシステム改修を行う。	税システムの改修業務委託料	朝日町役場	①-I-1. マスク・消毒液等の確保	③キャッシュレス	R2.10	R3.3	132
23	単	要介護認定者に対する負担軽減金支給事業	通所系サービスの利用回数の減などによる家族の介護負担を軽減するため、定額の給付金を支給する。	扶助費、報酬、需用費、役務費	要介護2～5認定者（施設入所者を除く）	①-II-4. 生活に困っている世帯や個人への支援	②いずれも該当しない	R2.5	R3.3	9,769
24	単	インフルエンザ予防接種助成事業	新型コロナウイルス感染症とインフルエンザの同時流行を抑制するため、インフルエンザ予防接種の助成を拡充する。R2年度において、中学生、高校生は自己負担なし、高齢者は自己負担1,000円で接種できるよう助成を拡充する。また、コロナ禍において、例年より予防接種を受ける人数の増加を見込む。	助成拡充に要する費用 接種者増加に要する費用	中学生、高校生、高齢者	①-I-1. マスク・消毒液等の確保	②いずれも該当しない	R2.10	R3.2	4,186
25	補	介護保険事業費補助金	高齢者の通いの場の活動自粛下において、介護予防のための広報事業を実施する。	需用費（健康体操DVD作成費等） 通信運搬費（健康体操DVD郵送料） 委託料（CATV配信動画作成、高齢者文通事業）	委託料は朝日町社会福祉協議会	①-I-1. マスク・消毒液等の確保	②いずれも該当しない	R2.4	R2.12	504
26	単	がんばる飲食店応援事業	新型コロナウイルス感染拡大の影響を受け、客足が戻らない飲食店（タクシー業含む）を支援するため「あさひプレミアム付飲食券」を販売し、飲食店での消費喚起を促す。	商工会に事業委託。	朝日町商工会	①-III-2. 地域経済の活性化	⑲商品券・旅行券	R2.7	R3.4以降	33,500
27	単	朝日町中小企業等経営持続化支援金	新型コロナウイルス感染拡大の影響により、町内事業者の業績が悪化している中で、国の持続化給付金の対象とならない事業者も相当数いることから、国・県の施策でカバーできない事業者へ支援金を支給し、町内全体の経済を底上げする。	今年度4～6月それぞれの月の売上額が前年同月比15%以上50%未満である事業者に従業員規模に合わせて一定額を支給	町内事業者	①-II-3. 事業継続に困っている中小・小規模事業者等への支援	②いずれも該当しない	R2.8	R2.12	970
28	単	あさひ宿泊応援割引券発行事業	新型コロナウイルス感染拡大の影響により需要が落ち込んでいる宿泊業を支援するため割引券を発行し、町内外からの誘客を促進し、町内消費の活性化を図る。	割引券を作成し宿泊施設利用者に配付。宿泊時に提示し、割り引きを行う。	町内宿泊施設利用者	①-III-1. 観光・運輸業、飲食業、イベント・エンターテインメント事業等に対する支援	⑲商品券・旅行券	R2.8	R3.4以降	11,200
29	単	新型コロナウイルス感染症 緊急雇用創出事業	急な休業や離職を余儀なくされた方にとって、1日でも2日でも就業先を確保することは緊急かつ重要で、農業者にとっても正規や通年雇用ではない働き方は、経営の面で助かる一方、未経験者やいつ仕事に復帰していくかわからない者を預かることへの負担もあり、当該事業「受入協力金」を交付することによって、緊急雇用を促進するもの。	経費内容 「雇用受入協力奨励金」	事業の対象 受入農家	①-II-1. 雇用の維持	⑮強い農林水産	R2.4	R3.3	1,000

N o	補助・単独	交付対象事業の名称	事業概要（目的・効果）	事業概要（交付金を充当する経費内容）	事業概要（事業の対象（交付対象者、対象施設等））	緊急経済対策との関係	交付対象事業の区分（地域未来構想20との該当関係）	事業始期	事業終期	総事業費（千円）
30	補	学校保健特別対策事業費補助金	（学校保健特別対策事業） 感染症リスクを最小限にしながら学校を再開し、十分な教育活動を継続するため、学校における感染症対策を徹底しながら児童生徒の学びの保障をするための取組に必要な物品等を整備する。（保健衛生用品、手洗器自動水栓取替、網戸の設置）	学校保健特別対策事業費補助金の町負担分に充当	町内小中学校	①-I-1. マスク・消毒液等の確保	① 3密対策	R2.4	R3.3	3,000
31	単	学校保健特別対策事業	感染症リスクを最小限にしながら学校を再開し、十分な教育活動を継続するため、学校における感染症対策を徹底しながら児童生徒の学びの保障をするための取組に必要な物品等を整備する。（保健衛生用品、手洗器自動水栓取替、網戸の設置）	No30学校保健特別対策事業費補助金の補助対象外部分の単独事業実施分	町内小中学校	①-I-1. マスク・消毒液等の確保	① 3密対策	R2.4	R3.3	1,948
32	単	小中学校情報環境整備事業（1人1台端末）	公正に個別最適化された学びを学校現場で持続的に実現させるために、高速大容量の通信ネットワークを前提とした児童生徒1人1台端末を整備し、デジタル教科書を使った授業やオンライン授業にも対応できる環境を整える。	児童生徒用端末の整備に係る経費	町内小中学校	①-IV-3. リモート化等によるデジタル・トランスフォーメーションの加速	⑨教育	R2.5	R3.3	9,540
33	単	小中学校情報環境整備事業（1人1台端末）	公正に個別最適化された学びを学校現場で持続的に実現させるために、高速大容量の通信ネットワークを前提とした児童生徒1人1台端末を整備し、デジタル教科書を使った授業やオンライン授業にも対応できる環境を整える。	タブレット端末のIntune、Office、フィルタリング等設定費用、フィルタリングソフト利用料	町内小中学校	①-IV-3. リモート化等によるデジタル・トランスフォーメーションの加速	⑨教育	R2.5	R3.3	11,119
34	補	公立学校情報機器整備費補助金	（小中学校情報環境整備事業） GIGAスクール構想を加速することが必要であるが、学校の人的体制は不十分である。急速な学校ICT化を進めるため、学校におけるICT環境整備の設計や使用マニュアルの作成などを行うICT技術者を学校に配置する。	ICT技術者を配置するための業務委託料 公立学校情報機器整備費補助金の地方負担分に充当	町内小中学校	①-IV-3. リモート化等によるデジタル・トランスフォーメーションの加速	⑨教育	R2.8	R3.3	2,300
35	補	公立学校情報機器整備費補助金	（小中学校情報環境整備事業） 教師と児童生徒とのやりとりを同時双方向で円滑に行うために、学校側で教師が使うカメラやマイクなど、遠隔学習に対応した設備を整備する。	WEBカメラ購入費 公立学校情報機器整備費補助金の地方負担分に充当	町内小中学校	①-IV-3. リモート化等によるデジタル・トランスフォーメーションの加速	⑨教育	R2.8	R3.3	105
36	単	小中学校情報環境整備事業（モバイルWi-Fiルータ整備）	児童生徒に貸し出し可能なモバイルWi-Fiルータを学校に一定数整備することにより、Wi-Fi環境を整えられない家庭においても家庭学習が可能となるインターネット通信環境を提供する。	モバイルWi-Fiルータ購入費 公立学校情報機器整備費補助金の上限値を超える分に充当	町内小中学校	①-IV-3. リモート化等によるデジタル・トランスフォーメーションの加速	⑨教育	R2.7	R3.3	2,406
37	単	小中学校情報環境整備事業（モバイルWi-Fiルータ運用）	児童生徒に貸し出し可能なモバイルWi-Fiルータを学校に一定数整備することにより、Wi-Fi環境を整えられない家庭においても家庭学習が可能となるインターネット通信環境を提供する。	モバイルWi-Fiルータ通信費	町内小中学校	①-IV-3. リモート化等によるデジタル・トランスフォーメーションの加速	⑨教育	R2.10	R3.3	1,089
38	単	小中学校情報環境整備事業（光回線整備）	オンライン学習のための光回線を小中学校に引き込み、インターネット環境を整備する。	光回線整備工事費	町内小中学校	①-IV-3. リモート化等によるデジタル・トランスフォーメーションの加速	⑨教育	R2.7	R3.3	838
39	単	修学旅行キャンセル料負担軽減事業	新型コロナウイルス感染症拡大に伴い、中学校の修学旅行が中止となったことからキャンセル代を町で負担し、保護者等の負担軽減を図る。	修学旅行キャンセル代	朝日中学校	①-I-8. 学校の臨時休業等を円滑に進めるための環境整備	⑩いずれも該当しない	R2.9	R2.10	170
40	補	学校臨時休業対策費補助金	R2.3の学校臨時休業に伴う給食休止により、既に発注していた学校給食用基本物資において違約金が発生したため、違約金の支払いを町で行い、保護者の負担軽減を図る。	学校臨時休業対策費補助金の町負担分に充当	町内小中学校	①-I-8. 学校の臨時休業等を円滑に進めるための環境整備	⑩いずれも該当しない	R2.4	R2.7	375
41	単	感染症対策支援事業	利用者が安心して使用できるよう、公共施設に対する感染症予防対策を行う。	消毒液等衛生消耗品、網戸、自動水栓等	対象施設：サンリーナ、ふるさと美術館・生涯学習館、オートキャンプ場、パークゴルフ場等の公共施設	①-I-1. マスク・消毒液等の確保	① 3密対策	R2.9	R3.4以降	4,955
42	単	小中学校情報環境整備事業（タブレット端末ケース等整備）	児童生徒用タブレット端末の落下による衝撃や損傷を防ぐため、タブレット端末のケースを整備し、各家庭への持ち帰りに備える。また、デジタル教科書を円滑に操作できるようにマウス、タッチペンを付属する。	タブレット端末ケース、マウス、タッチペン購入費	町内小中学校	①-IV-3. リモート化等によるデジタル・トランスフォーメーションの加速	⑨教育	R2.8	R3.3	4,851
43	単	新型コロナウイルス感染症対応のための体制拡充等にかかる病院事業会計繰出・補助	あさひ総合病院における新型コロナウイルス感染症対応のための体制の拡充・整備等を実施する。	新型コロナウイルス感染症対策に従事する職員への特殊勤務手当（あさひ総合病院事業会計に繰出）	あさひ総合病院	①-I-3. 医療提供体制の強化	⑩医療	R2.4	R3.3	2,860
46	単	新型コロナウイルス感染症対応のための体制拡充等にかかる病院事業会計繰出・補助	新型コロナウイルス感染防止のため入院患者への面会は原則禁止としており、入院患者は家族等とのコミュニケーションの機会が極端に減少していることから、入院患者や家族等の安心確保を目的にオンラインでの面会やインフォームドコンセントを行うための環境を整備する。	タブレットPC、Wi-Fiルータの整備費（あさひ総合病院事業会計に繰出）	あさひ総合病院	①-I-3. 医療提供体制の強化	⑩医療	R2.9	R3.3	681

N o	補助・単独	交付対象事業の名称	事業概要（目的・効果）	事業概要（交付金を充当する経費内容）	事業概要（事業の対象（交付対象者、対象施設等））	緊急経済対策との関係	交付対象事業の区分（地域未来構想20との該当関係）	事業始期	事業終期	総事業費（千円）
47	単	新型コロナウイルス感染症対応のための体制拡充等にかかる病院事業会計繰出・補助	新型コロナウイルス感染防止対策として、職員玄関及びサービスヤード出入口（業者出入口）に温度検知システム（自立式）を設置する。	温度検知システム整備費（あさひ総合病院事業会計に繰出）	あさひ総合病院	①-I-3. 医療提供体制の強化	⑩医療	R2.9	R3.3	528
48	単	新型コロナウイルス感染症対応のための体制拡充等にかかる病院事業会計繰出・補助	既存のモニタリングシステムは導入より15年が経過した旧式の装置であるため、過去波形データが残らない、バイタルリストが満足に参照できない、患者バイタル急変時の解析機能が不十分など、新型コロナウイルス感染患者の状態を監視する機能が不十分な状況にあることから、モニタリングシステムを更新し、患者の状態をスタッフステーションで正確に遠隔監視できる体制を整備する。また、医療スタッフへの感染防止のため、モニタリングシステムに関連するデバイスの導入を行う。	モニタリングシステム等の整備費（あさひ総合病院事業会計に繰出）	あさひ総合病院	①-I-3. 医療提供体制の強化	⑩医療	R2.10	R3.3	19,623
49	単	新型コロナウイルス感染拡大防止事業	消防団員に感染予防のため資材を配布し、感染及び感染拡大を予防する。	消毒液ボトル・フェイスシールドの購入	朝日町消防団	①-I-1. マスク・消毒液等の確保	②いずれも該当しない	R2.9	R2.12	46
50	補	無線システム普及支援事業費等補助金	リモートワークやオンライン授業に活用可能な、5G等次世代通信基盤にも対応した高速大容量通信網の整備、充実を図るため、新川地域介護保険・ケーブルテレビ事業組合によるエリア全域の光回線整備を行う。	無線システム普及支援事業費等補助金の町負担分に充当	新川地域介護保険・ケーブルテレビ事業組合	①-IV-3. リモート化等によるデジタル・トランスフォーメーションの加速	③リビングシフト	R2.9	R3.4以降	212,134
51	単	公共的空間安全・安心確保事業	児童が利用する施設（放課後児童クラブ、子育て支援センター、児童館、保育所、病児病後児保育室）に感染予防対策として必要な物品等を設置する（衛生用品、手洗器自動水栓取替、網戸・天井扇・空気清浄器の設置）。	感染予防対策用品の購入・設置費用	放課後児童クラブ、子育て支援センター、児童館、保育所、病児病後児保育室	①-I-1. マスク・消毒液等の確保	①3密対策	R3.1	R3.4以降	8,658
52	単	感染症対策支援事業	廃棄物回収事業者に対し、感染防止用衛生用品を支給する。	衛生用品の購入	廃棄物回収事業者	①-I-1. マスク・消毒液等の確保	②いずれも該当しない	R3.1	R3.3	232
53	単	公共的空間安全・安心確保事業	環境ふれあい施設らくちーのに感染防止対策としてサーモ検温器を設置する。	サーモ検温器の購入	環境ふれあい施設らくちーの	①-I-1. マスク・消毒液等の確保	②いずれも該当しない	R3.1	R3.4以降	548
54	単	公共的空間安全・安心確保事業	農村地域総合交流促進施設なないろKANに換気対策として網戸を設置する	網戸の設置費用	農村地域総合交流促進施設なないろKAN	①-I-1. マスク・消毒液等の確保	②いずれも該当しない	R3.1	R3.4以降	247
55	単	新型コロナウイルス感染症拡大防止協力金	新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、富山県が要請した午後9時から午前5時の営業自粛（R3.1.18～R3.1.31）に協力いただいた飲食店等（中小企業・個人事業主）及びに営業自粛により売上に影響のあった小売業等（中小企業・個人事業主）に対し協力金を支給するもの	営業自粛要請に協力いただいた中小企業・個人事業主に対する協力金	富山県内で営業自粛要請の対象となる施設を運営する事業者（中小企業及び個人事業主）	①-II-3. 事業継続に困っている中小・小規模事業者等への支援	②いずれも該当しない	R3.2	R3.4以降	13,160
56	補	学校保健特別対策事業費補助金	（学校保健特別対策事業） 感染症リスクを最小限にしながら学校を再開し、十分な教育活動を継続するため、学校における感染症対策を徹底しながら児童生徒の学びの保障をするための取組に必要な物品等を整備する。また、研修機会を失った教員の資質向上等に必要な物品を整備する。	学校保健特別対策事業費補助金の町負担分に充当	町内小中学校	①-I-1. マスク・消毒液等の確保	①3密対策	R3.3	R3.4以降	2,400
57	単	公共的空間安全・安心確保事業	図書館に感染防止対策として図書除菌機、空気清浄器、体温検知カメラを設置する。	図書除菌機、空気清浄器、体温検知カメラの設置費用	図書館	①-I-1. マスク・消毒液等の確保	①3密対策	R3.1	R3.4以降	2,218
58	単	小中学校情報環境整備事業（管理用サーバ）	児童生徒用タブレット端末の端末管理用サーバを導入し、GIGAスクール構想を推進する。	端末管理用サーバの導入	町内小中学校	①-IV-3. リモート化等によるデジタル・トランスフォーメーションの加速	⑨教育	R3.1	R3.4以降	6,756
59	単	新型コロナウイルス感染症対応のための体制拡充等にかかる病院事業会計繰出・補助	1階眼科外来北側廊下を感染症診察室として改修する。発熱患者と一般患者との導線を分けることで感染対策を強化するとともに、今後の感染症に対する医療提供体制の拡充を図る。	感染症診察室設置工事費（あさひ総合病院事業会計に繰出）	あさひ総合病院	①-I-3. 医療提供体制の強化	⑩医療	R3.1	R3.3	25,168

№	補助・単独	交付対象事業の名称	事業概要（目的・効果）	事業概要（交付金を充当する経費内容）	事業概要（事業の対象（交付対象者、対象施設等））	緊急経済対策との関係	交付対象事業の区分（地域未来構想20との該当関係）	事業始期	事業終期	総事業費（千円）
60	単	新型コロナウイルス感染症対応のための体制拡充等にかかる病院事業会計繰出・補助	オンライン資格確認システムを導入し、健康保険証の資格確認による患者との接触の機会を減らすことにより、職員への新型コロナウイルス感染防止を図る。	オンライン資格確認システム導入費 医療情報化支援基金補助金の補助対象外部分の単独事業実施分（あさひ総合病院事業会計に繰出）	あさひ総合病院	①-I-3. 医療提供体制の強化	⑩医療	R3.1	R3.3	2,707
61	単	新型コロナウイルス感染症対応のための体制拡充等にかかる病院事業会計繰出・補助	新型コロナウイルス感染及び感染疑い患者に濃厚接触した職員に対し、PCR検査を実施することにより徹底した院内感染の防止を図る。	PCR検査料委託（あさひ総合病院事業会計に繰出）	あさひ総合病院	①-I-3. 医療提供体制の強化	⑩医療	R2.7	R3.3	2,303
62	単	新型コロナウイルス感染症対応のための体制拡充等にかかる病院事業会計繰出・補助	当院で主に使用している喀痰吸引機は、廃液の処理や洗浄を手作業で行なう必要があるため、感染症の罹患リスクが高く手間もかかる。凝固剤内蔵の廃液パック（使い捨て）が接続できる吸引機に更新することにより感染リスクの低減及び洗浄作業の省力化を図る。	喀痰吸引機（あさひ総合病院事業会計に繰出）	あさひ総合病院	①-I-3. 医療提供体制の強化	⑩医療	R3.1	R3.3	847
63	単	新型コロナウイルス感染症対応のための体制拡充等にかかる病院事業会計繰出・補助	多機能自動汚物容器洗浄装置を導入し、尿器ボトルの洗浄を行うことで新型コロナウイルスの感染防止を図る。	多機能自動汚物容器洗浄装置（あさひ総合病院事業会計に繰出）	あさひ総合病院	①-I-3. 医療提供体制の強化	⑩医療	R3.1	R3.3	2,640
64	単	新型コロナウイルス感染症対応のための体制拡充等にかかる病院事業会計繰出・補助	新型コロナウイルス感染患者の放射線検査に対応する職員は、院内感染防止の観点から撮影時に検査室内で待機する必要があるため、放射被爆防止を目的とした含鉛アクリル衝立を導入する。	含鉛アクリル衝立（あさひ総合病院事業会計に繰出）	あさひ総合病院	①-I-3. 医療提供体制の強化	⑩医療	R3.1	R3.3	1,650
65	単	新型コロナウイルス感染症対応のための体制拡充等にかかる病院事業会計繰出・補助	新型コロナウイルス感染防止のため、HEPAフィルターを内蔵したクリーンパーテーションを導入する。	クリーンパーテーション（あさひ総合病院事業会計に繰出）	あさひ総合病院	①-I-3. 医療提供体制の強化	⑩医療	R3.1	R3.3	440
66	単	新型コロナウイルス感染症対応のための体制拡充等にかかる病院事業会計繰出・補助	待合等の院内の新型コロナウイルス感染防止のため、新型コロナウイルスに対応したオゾン空気清浄器を導入する。	オゾン空気清浄器（あさひ総合病院事業会計に繰出）	あさひ総合病院	①-I-3. 医療提供体制の強化	⑩医療	R3.1	R3.3	2,650
67	単	新型コロナウイルス感染症対応のための体制拡充等にかかる病院事業会計繰出・補助	新型コロナウイルス感染症患者が入室した病室等を短時間で殺菌することを目的に紫外線殺菌システムを導入する。ガイドラインでは感染患者退室後、48時間以上空けることが必要とされているが、紫外線照射システムを導入することにより病室等の高効率運用が可能となる。	紫外線殺菌システム（あさひ総合病院事業会計に繰出）	あさひ総合病院	①-I-3. 医療提供体制の強化	⑩医療	R3.1	R3.3	6,821
68	単	新型コロナウイルス感染症対応のための体制拡充等にかかる病院事業会計繰出・補助	感染症リスクマネジメントとして、病室に感染対策資材を収納するためのボックスホルダーを設置する。	ボックスホルダー（あさひ総合病院事業会計に繰出）	あさひ総合病院	①-I-3. 医療提供体制の強化	⑩医療	R3.1	R3.3	248
69	単	新型コロナウイルス感染症対応のための体制拡充等にかかる病院事業会計繰出・補助	CT室及び救急処置・手術室に壁付けタイプの紫外線空気除菌装置を設置する。当該室には換気設備がなく新型コロナウイルス感染症疑似患者の検査・処置等の対応に苦慮している。また、外来点滴室においては免疫力が低下している抗がん剤治療患者が使用するため床置き型の紫外線空気除菌装置を設置する。これら装置を導入することで、新型コロナウイルス感染防止と換気作業の省力化を図る。	空気除菌装置（あさひ総合病院事業会計に繰出）	あさひ総合病院	①-I-3. 医療提供体制の強化	⑩医療	R3.1	R3.3	1,000